

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 12 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01788

研究課題名(和文) 戦間期日本の小麦輸入と世界市場 1920年代～30年代における国際商品の受容

研究課題名(英文) The Import of Wheat into Japan; 1920s-30s

研究代表者

大豆生田 稔 (OMAMEUDA, Minoru)

東洋大学・文学部・教授

研究者番号：20175251

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：日本の小麦消費は1920年代、米騒動後の深刻な米不足により急膨張した。日系商社を担い手として、北米・豪州小麦が大量に流入した。国内では製粉業が発達し、30年代にかけて日本粉は大陸(中国、「満州」)にも多量に輸出され需要は拡大した。一方、恐慌対策として小麦増産が成功し、日本は東アジアの小麦産出国となった。総じて、自給はなお達成されず輸入は必須であった。戦時に小麦粉供給圏が大陸に拡がると小麦輸入は食糧需給の重要な一環となった。しかし太平洋戦争の開戦により輸入は停止し、食糧需給は新たな段階に入る。1920年代には需要拡大に応じた輸入増があったが、戦時にはそれが停止し必須の供給源が絶たれたのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は1920年代の小麦輸入の増加、および小麦需要の拡大と多様化について、生産・流通のほか消費をも視野に入れた近年の研究動向を踏まえ、輸入増加を食生活の変化を含めて検討した。小麦輸入の増加が世界市場の変貌を背景に、日系商社により北米・豪州の過剰小麦が貿易取引され実現したことを示し、特に日系商社の一次資料を活用して国際商品小麦の貿易取引を具体的に解明した。1920年代に本格化し、30年代半ばまで円滑に展開した小麦輸入は、30年代末に、戦時の統制、輸送の制約、戦争の長期化・拡大により停止するに至る。国際政治、とりわけ戦争が、円滑な食糧貿易を攪乱し途絶させる歴史的な過程を具体的に提示した。

研究成果の概要(英文)：Japan's wheat consumption surged in the 1920s due to a serious shortage of rice after the rice riots. A large amount of wheat from North America and Australia flowed in, led by Japanese trading companies. The flour milling industry developed in Japan, and through the 1930s, a large amount of Japanese flour was exported to China and Manchuria. On the other hand, the increase in wheat production was successful as a countermeasure against the Depression, and Japan became a wheat-producing country in East Asia. Overall, self-sufficiency was still not achieved, and the imports were essential. The imports became important during the war, as the supply of Japanese flour expanded to the continent. However, with the outbreak of the Pacific War, wheat imports were halted, and the food supply and demand entered a new phase. In the 1920s, there was an increase in imports in response to increased demand, but during the war, the imports stopped, and the essential sources of supply were cut off.

研究分野：日本近現代史

キーワード：小麦 小麦粉 食糧 輸入 商社 製粉業 1920年代～1930年代 戦争

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

経済史の研究は近年、生活や消費など社会史的な領域への関心が高まっている。食生活の分野でも、時代や地域を問わず消費や交易などの在り方が検討され、また、遠隔地域間の交流・交易などグローバルな視点も重視されている。さらに現在、食糧をめぐる課題として、先進諸国の中で際立って低い日本の自給率や、ロシアのウクライナ侵攻（2022年の戦争勃発）に伴い、穀物供給の安全性をめぐる議論が活発化している。

このような現状を背景に、本研究は戦間期（1920年代～30年代）を主な対象として、拡大する日本の小麦輸入が、当時、量的には国内生産量に匹敵する規模に達していたという事実に注目する。さらに、東アジア諸地域にも留意しながら、小麦輸入を可能にした条件、及び北米・豪州小麦の流入に端を発する東アジア小麦流通の変容を考察する。

2. 研究の目的

本研究は、経済史研究の潮流や、食糧に関する現状の諸問題を踏まえ、1920年代～30年代に日本や中国（「満州」を含む）が小麦輸入依存度を急速に高め、世界小麦市場の一環に組み込まれた事実に着目し、「国際商品」小麦の輸入増加が実現する過程や、その担い手となる商社の活動、北米・豪州小麦の輸入が日本・中国の小麦需給や消費に与えたインパクトについて、具体的な論点を抽出し実証的に解明することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 資料調査（海外）

米国・豪州の国立公文書館が所蔵する、日系商社（三井物産・三菱商事のシアトル支店・シドニー支店・メルボルン出張所）の一次資料（執務書類等）について、その調査・閲覧・収集の作業を進める。収集はデジタルカメラ撮影等による。

小麦産地近傍に展開する日系商社支店が行う仕入取引の実態を、具体的に把握できるような一次資料（書類）の収集を図る。

(2) 資料調査（国内）

小麦生産・流通・消費に関する基本的な統計資料・報告書等、新聞・雑誌記事等を調査・閲覧・収集する。ゼロックスコピー等により収集する。また、国立国会図書館のデジタルライブラリー、アジア歴史資料センター等が公開する Web 上の資料等を PDF ファイル等により収集する。

(3) 収集資料の整理

アルバイトを雇用して、収集資料の整理、PDF ファイル化、基礎的な入力等の作業を行う。

(4) 資料紹介等により調査結果を早期に公開するほか、その後に論文・著書等により研究成果の公開を図る。

4. 研究成果

(1) 北米・豪州小麦の大量輸入

小麦消費の増加は明治末から確認できるが、日本国内の小麦生産が漸増するとともに、輸入小麦・小麦粉が一定の比重を占めて供給全体が拡大した。

第1次世界大戦後、1920年代～30年前後に、北米過剰小麦の新たな輸出先として東アジアへの輸出が始まった。北米小麦は、欧米市場に加え東アジアに新市場を見出した。こうして1920年代の日本

の小麦輸入は急速に拡大した。国際商品である小麦については、自由な貿易を通じた国際的な食糧需給調整が成立していたといえる。

日本では1900年前後から米不足が深刻化し、植民地米移入では補填不能な不足が生じると東南アジアから多量の外米が輸入された。輸入小麦は米不足を補う代替食糧として、また都市や農村の食糧需要の多様化に対応して消費されるようになった。

1930年代に入ると豪州小麦の輸入が拡大し、北米を凌いで台頭した。日本へは小麦が、中国には小麦と小麦粉が輸入された。

大恐慌期の農産物価格維持政策により米国小麦は競争力を失い、日本・中国への輸出は補助金や借款による政策的なものに限定されるようになった。農産物価格政策の介入による影響は、円滑な貿易取引に及んだといえる。

(2) 日本製粉業の発達と対満小麦粉輸出

安価な米国小麦・カナダ小麦・豪州小麦の輸入増加は日本製粉業の発達を促した。国内製粉業の発達は、国内需要に応えるとともに中国への小麦粉輸出を増加させた。

戻税制度の円滑化を前提とした1926年の輸入税増率は、国内小麦作を保護すると同時に、製粉業への安価な外麦供給を実現して利害の調整を図った。戻税制度を伴う関税政策は、国内小麦作と製粉業の利害調整を実現したといえる。

こうして「内需内麦・外需外麦」の原料構造が指向されるとともに外麦輸入が拡大した。

小麦輸入量は内麦生産量に迫る規模となり、植民地米移入に匹敵する食糧供給を実現するようになった。日本の小麦輸入は、すでに戦前期の1920年代において、輸入依存度を急速に高めたといえる。米不足が植民地・東南アジアから補填されたように、米不足を間接的に補う小麦もまた、北米、そして豪州と、世界市場に依存する構造が形成された。北米・豪州小麦は、日満ブロック内の食糧供給構造の一環に組み込まれることになった。

「満州国」は小麦粉の自給自足を標榜して小麦粉輸入税を賦課した。このため日本製粉業は、「同国」の政策に対応して現地生産を開始し、資本輸出を本格化させた。

(3) 日本の小麦増産

日本国内では1930年代に、恐慌対策と小麦自給を目的とする小麦増産政策が始まり、大幅な増産に成功した。

戻税制度を伴う輸入税のさらなる増率が、国内小麦増産の進捗を促し、日本は東アジアにおける「小麦産出国」となった。

国内製粉業は、内麦（国産小麦）を集荷体制に組み込み、また、戻税による安価な外麦（輸入小麦）を原料に輸出用小麦粉生産を拡大して発達を遂げた。1930年代半ばには国内需要に応じて「内需内麦」を実現するとともに、大陸への小麦粉輸出相手を中国から「満州」にシフトさせて輸出拡大を実現したのである。

ところで、内麦の増産は進んだが、外需の拡大により外麦輸入を必要としたから、輸入量自体は減少したものの「内需内麦・外需外麦」の構造は基本的に維持された。原料小麦の不足は、なお継続したのである。

(4) 小麦需要（日本）の膨張と食糧消費の変容

北米・豪州小麦の輸入、及び国内製粉業の発達は、1920年代における国内食糧消費の変貌とともに進んだ。小麦は、まず、米の代替食糧として消費が増加した。

米消費と連動しながら小麦消費が質的・量的に拡大・変貌した。都市ではパンや洋菓子等の新たな消費が進み、また農村でも麺類等の消費が普及して小麦消費は多様化し拡大した。

1920年代から本格化する小麦輸入の拡大と、30年代に進捗する国内の小麦増産が需要拡大を支え、

食糧消費の変容が進んだ。

小麦の輸入拡大と増産は新たな食糧需要を生んだ。東アジアは太平洋沿岸の大産地と海路で繋がり、貿易の活発化により新たな物流が生じるようになった。1920年代～30年代の食生活の変容をもたらした要因として、北米・豪州小麦の輸入拡大を指摘することができよう。

(5) 商社の活動 1 小麦仕入れの取引構造

1920年代の北米・豪州小麦輸入貿易を担ったのは、三井物産・三菱商事等の日系商社であった。両社はシアトルとシドニーに支店、メルボルンに出張所を設け、太平洋岸地域の小麦を集荷し日本・中国に輸出した。

三菱商事シアトル支店の小麦仕入れ方法は、欧米系穀物輸出商社が産地から仕入れた小麦を買い取るというものであり、それは、産地における直接仕入れではなかった。

同シアトル支店には独自の仕入基盤がなく、欧米系穀物輸出商社との関係を良好に保ち、日本や中国への輸出が可能な価格での集荷を実現していた。

欧米系穀物輸出商社は欧州への輸出を主な業務としており、日本や中国との取引に伴うリスクを避け、シアトルにおける日系商社との取引に応じていた。

1920年代に北米小麦輸入が急増した要因として、～のような仕入形態が機能したことを指摘できる。相対的に安価な北米小麦の価格水準が、このような取引を可能にしたといえる。

(6) 商社の活動 2 産地仕入の展開と挫折

三菱商事と日清製粉は1926年末に一手委託買付契約を締結した。日清はより安価な原料仕入を三菱に要請し、また同本店も北米小麦の対欧輸出(7)による)を実現するため、同シアトル支店に産地仕入の実施を指示した。

同シアトル支店は、従前の仕入先・欧米系穀物輸出商社との関係維持を主張し、また有効なヘッジによるリスク回避が困難であること等を理由に同本店に反論した。同支店の調査によれば、三井物産は早期に対欧輸出検討を打ち切っていたが、これは取引の専門性やリスクを考慮した判断によるものであった。

同本店は、経費を日清に転嫁でき、また鈴木商店が利益を実現していたことを理由に産地仕入の実施を促した。このため同シアトル支店は、最終的に産地仕入に着手した。

しかし、同シアトル支店の産地仕入は不振であった。1920年代末、世界的に小麦価格は低落し、米國小麦の不作が重なった。また連邦農事局による価格維持が始まり、米國小麦の価格水準は上昇して国際競争力を失っていたからである。

米国国立公文書館が所蔵する三井物産・三菱商事シアトル支店の一次資料により、～のような取引形態を実証的に明らかにすることができた。

(7) 商社の活動 3 北米小麦の対欧輸出(国際小麦取引)

三菱商事は1920年代前半から北米小麦の対欧輸出を構想し、20年代末、ニューヨーク・ロンドン支店間において実現した。この外国間取引は「国際小麦取引」と称され、国際商品である小麦の特性を生かした取引であった。

三菱商事は、かつて鈴木商店で小麦の外国間取引を担当した社員を雇用し、その立案を進めた。

対欧輸出は、「逆鞘」もしばしば生じる僅少な価格差のもとで、定期取引を多様に組み込んだ取引により利益を生み出すものであった。

この取引には、専門的な知識と情報、豊富な経験の蓄積、多数の専門担当者、情報収集・伝達のための電信・電話等の設備を必要とした。

欧米系穀物輸出商社は高度に専門的な取引組織を有したが、三菱商事等の日系総合商社による小麦対欧輸出への組織的対応には限界があった。

三菱商事の対欧輸出量は、1929～30年に年間3～4万トンであり、これは日本・中国への輸出23万トンの1割強に相当した。対欧輸出開始直後としては一定量の輸出を実現しており、恐慌下の30年にも拡大傾向にあった。

しかし、現物相場・定期相場の暴落、ニューヨーク支店の思惑の失敗から巨額の損失が発生し、中断した取引は再開されなかった。取引組織の制約、対欧輸取出取引の構造、さらにニューヨーク支店を本店が制御できなかったリスク回避システムの不備がその要因であった。

三井物産は小麦の外国間取引を実施せず、三菱商事も撤退したため、1930年代における両社の北米・豪州小麦輸出は、日本・中国市場に集中することになった。国際商品小麦を世界市場で取引するには、専門性の蓄積が必要であった。

日本・中国による東アジア市場の特殊性が、(5)- も含めて明らかになったが、その解明には、さらなる分析作業が必要であろう。

(8) 日中戦争勃発と北米・豪州小麦輸入

日中戦争の勃発により外国為替管理が強化され、不急の小麦輸入に割り当てられる外貨が制約されることになった。

国内の小麦増産は1940年まで進展し、一時的な小麦不足には円ブロック内の補填が可能となった。また日系商社の本支店は、日本小麦や日本粉、外麦や外国粉の取引に機敏に対応した。

円ブロック外の北米・豪州小麦輸入、とりわけ豪州小麦輸入は戦時にも継続し、華北・「満州」等大陸の小麦粉需要を含め、ブロック内に不可欠の原料小麦供給源となった。

1930年代末には小麦不足が顕在化し、さらに41年からは国内小麦生産が減少に転じた。

日本小麦は、大陸に膨張した勢力圏(円ブロック)の小麦需要への対応も迫られ、「外需内麦」が新たな課題となった。

原料小麦需要が拡大してブロック内自給が困難となり、豪州小麦輸入から脱却することはできなかった。

(9) 1930年代末の豪州小麦輸入とその途絶

三井物産や三菱商事は戦時にも、シドニー支店・メルボルン出張所を拠点として、日豪の政府関係部局や小麦担当部局との交渉を重ね、クレジット設定等により豪州小麦輸入の成約を図った。

1930年代末に輸入が困難になると、三井物産は、三菱商事をおさえて優先的・排他的に日豪両政府・諸部局との交渉を進め、輸入取引の条件を臨機応変に調整して交渉を成約に導いた。

三菱商事は政府当局に強く働きかけたが、三井物産の優位を覆せなかった。しかし、政府当局は三菱に一定程度配慮して、業務の部分的担当を認めた。

日本のブロック外小麦輸入は1938～39年を底にして、40年には豪州小麦・アルゼンチン小麦の輸入により一定の回復を実現し、41年前半期に続いた。

外国為替管理の徹底と船腹不足の深刻化により、クレジット設定をめぐる豪州小麦輸入交渉は次第に難航した。船腹不足は第2次世界大戦の勃発により1939年に深刻化する。こうして、41年の対日資産凍結により、外麦(豪州小麦)輸入はとどめを刺された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 大豆生田 稔	4. 巻 第75集史学科篇第47号
2. 論文標題 戦時における北米・豪州小麦輸入の展開と終焉 1937年～41年の三井物産を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋大学文学部紀要	6. 最初と最後の頁 1～58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 大豆生田 稔	4. 発行年 2023年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 304
3. 書名 戦前日本の小麦輸入 1920～30年代の環太平洋貿易	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------